

## 平成22年国勢調査関係者会議（第8回：マンション関係団体）議事概要

1 日 時 平成21年3月4日（水）15時30分～17時00分

2 場 所 総務省第2庁舎 6階特別会議室

3 出席者

マンション関係団体：(財)日本賃貸住宅管理協会、(財)マンション管理センター、  
(社)高層住宅管理業協会、(社)全国宅地建物取引業協会連合会、  
(社)全国賃貸住宅経営協会、(社)全日本不動産協会、  
(社)日本住宅建設産業協会、(社)不動産流通経営協会、  
(独)都市再生機構

関係行政機関：国土交通省

総務省：統計調査部長、国勢統計課長

4 議 題

- (1) 平成22年国勢調査の円滑な実施について
- (2) その他

5 配布資料

資料1 平成22年国勢調査関係者会議における意見・提案と検討の方向

資料2 平成22年国勢調査関係者会議の今後の流れ

資料3 平成22年国勢調査に向けた主な検討事項

参考1 平成22年国勢調査第3次試験調査の概要

参考2 平成22年国勢調査の調査方法等に関する検討状況

参考3 平成22年国勢調査 調査への理解を得るための方策

参考4 平成22年国勢調査 広報基本方針

6 議事の概要

(1) 平成22年国勢調査の円滑な実施について

資料1～資料3、参考1～参考4に基づき事務局から説明後、意見交換が行われた。主な意見等は次のとおり。

(協力者会議について)

全国協力者会議への参加については、各団体とも了承。

- 都道府県協力者会議への参加については、各団体の事情により対応。

(マンション居住者等への効果的な広報の方策について)

- 国勢調査のポスターや記事を機関誌に掲載するという方法は効果的。

掲載記事内容は、調査実施の周知だけでなく、例えば調査に難色を示す人の理解が得られるような文言にして欲しい。

- 調査に答えないことが、社会的に不利益を被るという情報があれば、調査の必要性を分かりやすく周知できるのではないか。

以上